

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
- 令和5年7月18日同時配布



令和5年7月18日
国土技術政策総合研究所

「無電柱化事業における合意形成の進め方ガイド(案)」 を改訂しました ～地域住民や電線管理者等との合意形成を支援～

国総研では、地方公共団体の無電柱化事業の支援のため、「無電柱化事業における合意形成の進め方ガイド(案)」を作成し公表しています。

この度、電線管理者等との合意形成をより円滑に進めるため、電線共同溝工事の施工分担の解説等を追記する改訂を行いました。

「無電柱化推進計画」(令和3年5月策定)では、「事業の更なるスピードアップ」、
「地方公共団体への技術支援」が挙げられており、国総研では、「無電柱化事業における合意形成の進め方ガイド(案)」を令和4年4月に公表しています。

この度、電線管理者等との合意形成をより円滑に進めるため、電線共同溝工事の施工分担の解説等を追記する改訂を行いました。

また合わせて、ガイドの内容をより一層ご理解頂くため、合意形成ガイドの解説に沿った地方公共団体の無電柱化推進計画や整備事例を紹介する【好事例集】及び無電柱化事業に係る法令や制度を紹介する【法令・制度集】を作成しました。

今後、さらなる地方公共団体の支援やガイドの内容のフォローアップを行うため、地方公共団体から、ガイドの内容に関する質問や無電柱化事業の合意形成に係る相談等を受け付けます。

詳しくは、以下の国総研ホームページをご覧ください。

<https://www.nilim.go.jp/lab/dcg/kadai6-mudenchu-guide.html>

(問い合わせ先)

国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室

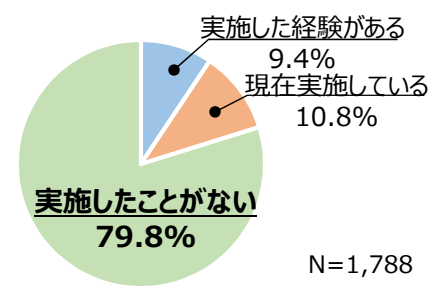
室長 橋本 浩良、主任研究官 布施 純

TEL : 029-864-2606 E-mail : nil-do-kan@gxb.mlit.go.jp

無電柱化事業における合意形成の進め方ガイド(案)について

- 自治体における過去5年間の無電柱化の実施状況を見ると、約8割が無電柱化事業を実施したことがない状況
- 無電柱化事業の経験があまりない自治体の担当者向けに、「計画段階からの合意形成に関する参考図書」として無電柱化事業における合意形成の進め方ガイド(案)を作成

過去5年間に於ける無電柱化事業の有無
※令和2年6月～7月にアンケート調査を実施。全国1,788自治体より回答



■ 内容・構成

本ガイドは、無電柱化事業の経験があまりない自治体の担当者を主なターゲットとしていることから、無電柱化に関する基礎的知識をとりまとめた【基礎編】及び合意形成の方法をまとめた【本編】に加えて、付属資料として、無電柱化に関する法令・制度をまとめた【法令・制度集】及び【本編】の内容を具体化している事例をまとめた【事例集】により構成。

【基礎編】

第I編 ガイドの概要
・ 作成目的、関係者、適用範囲、用語の定義

第II編 無電柱化に関する基本事項
・ 無電柱化の基礎
（無電柱化の目的と効果、無電柱化の分類等）
・ 無電柱化の構造及び整備工程
（地中化の場合の設備及び構造、整備工程等）
・ 無電柱化事業の進め方 ⇒**今回、内容充実**
（推進体制、電線共同溝法に基づく事業の進め方等）

【本編】

第III編 合意形成の方法

1. 無電柱化の事業フローと合意形成プロセス
2. 無電柱化における段階ごとの合意形成
 - ・ 路線選定段階
（路線選定段階の合意形成、無電柱化推進計画の策定、無電柱化の事業化等）
 - ・ 設計段階 ⇒**今回、内容充実**
（設計段階の合意形成、地上機器位置の設定、既存ストック活用の検討等）
 - ・ 施工段階 ⇒**今回、内容充実**
（施工段階の合意形成、施工計画等）

付属資料

【法令・制度集】 ⇒今回、新たに作成

1. 無電柱化の推進に関する法律
2. 無電柱化推進計画
3. 電柱・電線の設置に係る制度
4. 無電柱化を支援する各種制度

【事例集】 ⇒今回、新たに作成

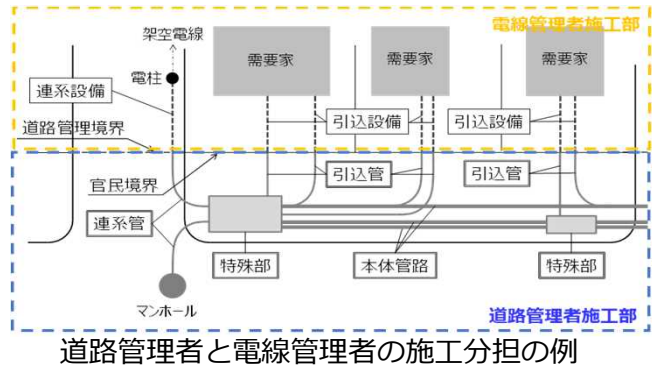
- ・ 路線選定段階の事例（無電柱化推進計画の作成事例）
- ・ 設計段階の事例
- ・ 施工段階の事例

無電柱化事業における合意形成の進め方ガイド(案)の主な改訂内容

<内容を充実した【基礎編・本編】>

【基礎編・本編】施工分担

沿道住民との円滑な合意形成や施工効率化の観点から、道路管理者と電線管理者の施工分担について複数の方法を示しました。それぞれ施工分担における長所や留意点などを解説しています。



【基礎編・本編】発注方式

無電柱化事業の発注方式についてPFI方式・包括発注方式の内容や期待される効果、イメージを追記しました。

方式	役割分担 (イメージ)		
PFI方式	官	電共整備道路の指定	電共整備計画の決定
	民	予備設計 土木コンサル	PFI方式の契約 ↓ 設計協議 (沿道、電線管理者、占用者)、 工事監理、各種調整、維持管理 (PFI方式) 詳細設計 土木コンサル 移設工事 占用事業者 本体工事 土木施工業者 引込管工事 土木施工業者 抜柱 電力・NTT 維持管理 土木施工業者等

PFI方式の役割分担イメージ

【本編】常設作業帯

施工時の工期短縮方法の一例として、常設作業帯の設置により期待される効果や条件などの解説、実際の設置事例での工夫などを追記しました。



工事箇所の歩道を常設作業帯とするため、沿道の公園内に歩行者通路の設置した事例

<新たに作成した付属資料>

【法令・制度集】

地方公共団体が無電柱化事業を実施する際に参考となる補助制度や無電柱化に係る占用制度などを紹介しています。

制度の目的
市街地開発事業等における新設電柱の抑制を図るため、電線共同溝方式によらずに実施される無電柱化に対する支援制度を創設し、地方公共団体と連携を図りつつ、小規模事業も含めた無電柱化の取組を促進する。

交付要件
以下のいずれの条件にも該当する無電柱化事業
 ①地方公共団体が策定する「無電柱化まちづくり促進計画」に基づく事業
 ②市街地開発事業等において電線共同溝方式によらずに行われる事業
 ③電線管理者が事業費の一部(地上機器・電線等)を負担する事業

交付対象事業費
無電柱化に係る設計費及び施設整備費(地上機器・電線等の工事費を除く)
 ※間接交付の場合、上記の2/3(区域面積が3,000㎡未満の場合は上記の1.2倍の2/3)を超えない額

国費率
1/2

交付対象
地方公共団体

(参考) 生活道路における無電柱化のイメージ

無電柱化まちづくり促進事業の概要

【事例集】

【本編】の内容を具体化している地方公共団体の無電柱化推進計画や整備事例を紹介しています。

事例2-2 (設計段階) 地域事情に応じた方式を取り入れた事例 (1/2)

合意形成ガイド【本編】の記載箇所・頁	事例での紹介内容	概要
2-2 設計段階における合意形成	II-17	・無電柱化の推進に合わせた無電柱化の方式を住民もまじえて検討した例。 ・京都の先斗町では、「先斗町まちづくり協議会」から京都府への協力を要し、先斗町道無電柱化が実現された。 ・地域の事情に応じて地域住民協力のもと、小型ボックスの活用や、地下埋設の民地埋設、リースの活用等の取組みを行った。
2-2-1 設計段階 (1) 設計段階における合意形成	II-18	

▼対象道路の特徴・課題

- 特徴
 - ・道路幅員狭小 (約30%の区間が幅員2.0m以下)
 - ・電力需要密度が市内で一番高い地域 (477件の電気契約)
 - ・木造建物が密集 約150軒 (飲食店350店舗、一般住宅数軒)
- 課題
 - ・埋設スペースの確保が困難 (既設埋設管が複雑)
 - ・地上機器の設置場所の確保が困難
 - ・景観に調和した整備が必要
 - ・道路幅員狭小のため、建設機械が使用不可

▼対象道路の状況

出典:「京都市街」

出典:「先斗町道無電柱化事業の取組」(道路行政セミナー 2020.4)

無電柱化推進計画の紹介事例(京都市抜柱)